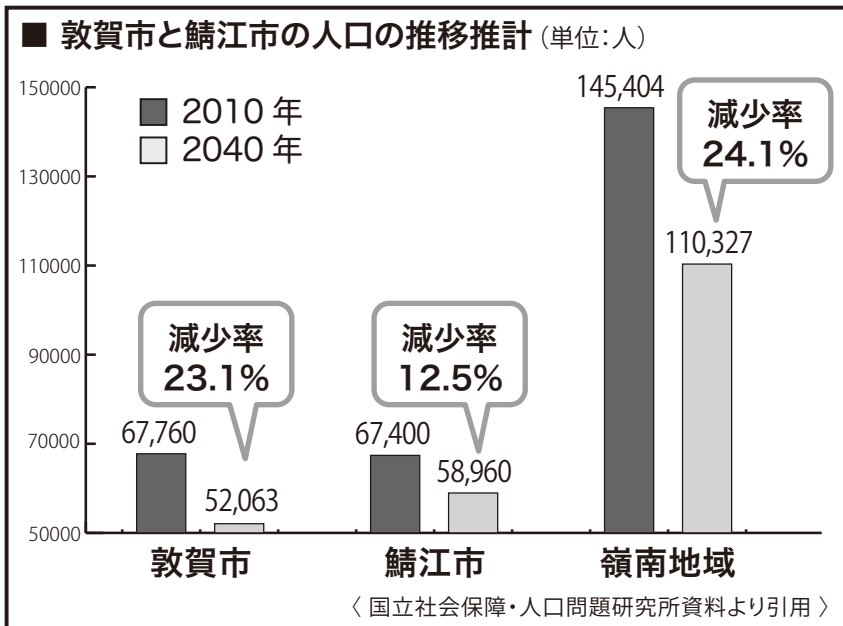




提言 〇 × 1

求められる「敦賀再生」の具体策と実効性



敦賀市は、3年連続で人口減少が続く深刻な状況にある。2040年予想では、約15,000人減少となり、全国的な傾向とはいえ、景気、雇用、生活と、これまで経験したことない縮小社会で、市民にとって、大変重要な時期を迎えている。それだけに、市民も真剣に市議会を見守っていることを、痛切に感じた。

渕上市長の公約でもある「敦賀再生」の具体策を代表質問、一般質問を通じて、議員が何度となく伺ったが、同じ答弁の繰り返し、北條も引き出せないで終わった。「敦賀再生」の具体策と実効性が、今ほど求められる時期はない。北條も議会を通じて提案していく所存。

一方6月議会における鉄道運輸機構の工事管理事務所移転問題は、市長の独断専行的な動き、決定のプロセスに問題があり、今後にしこりを残したと言える。

市トップの言動は、今後の市政に対する市民の信頼を損なうことになりかねない。議会をテレビで観ていた市民から市長答弁は「その場しのぎだ」「言っていることが分かりにくい」との厳しい声を伺った。議員としても市政をチェックする立場として、市民の声を真摯に受け止めて対応していきたい。

ところで、参考にあげた鯖江市は、増田寛也の著書『地域消滅』の中で「地域が生きる6モデル」の一つにあげられ、福井市のベッドタウン的な性格もあるが、眼鏡産業などグローバル化の波にもまれながらも、絶えず立ち向かうチャレンジ精神旺盛な経営者が多く、行政の施策を底堅いものにし、人口流出を抑制している。また、三世帯世帯が多く、共働きであっても、子育てしやすいと言われる。今後とも注目していきたい。

提言 〇 × 2

北陸新幹線敦賀開業を見据えた駅周辺整備の重要性

北陸新幹線敦賀までの3年の工期短縮、また、中池見への影響を極力抑えるルート変更など、関係者の努力が結実した大きな成果である。

時間がない駅周辺整備

このハード上の成果を、着実に敦賀市の景気、雇用など、ソフト面も含めどう最大限に活かすか、引き出すか、大事な開業までの8年間となるが、計画策定、設計、施工、運用を考えると時間がない。

敦賀駅西地区土地区画整理事業計画変更は、その中で最も大事なプロジェクトだ。これまでも駅周辺整備構想委員会、デザインガイドライン専門部会、土地活用検討部会と議論を積み重ねながら計画を進めてきた。それに議会の駅周辺整備の特別委員会の議論も考慮しながらの事業計画でもあり、税金36億円を投入した敦賀百年の大事業だ。

6月議会に先だって、鉄道運輸機構の工事管理事務所を駅西の区画整理エリアに設置が説明された。事前の駅周辺整備構想委員会や議会での議論もなく、決定されたプロセスは問題だ。

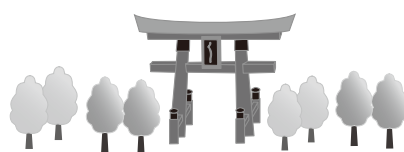
各委員会や議会での議論を積み重ねて、今日の駅前周辺整備計画があるだけに、時間がないとはいえ、今後の進め方、決定のプロセスは極めて重要となる。

早急なる計画策定が重要

今後、市は都市計画マスタープランにある駅東地区と新幹線駅前広場の整備方針に基づき、パークアンドライドシステムや嶺南地域の広域観光のターミナル機能、東西アクセス機能、自由通路整備など具体的な検討に入るが、駅東には木の芽川があるだけに難しい工事となる。

また、今後、現在の仮駐車場を中心とする約1.7ヘクタールで、過去には商業施設や行政機関が入る複合施設をどうするのか、厳しい財政の中で、これまで積み重ねた委員会、議会での議論が正念場を迎える。

新幹線開業まで8年の内、設計・施工を4年、開業前運用1年と考えると、計画策定、調整とこれからの3年が特に大事となる。



提言 〇 × 3



医療費抑制での 病床削減はすべきでない

国の医療制度がよく変わる中で、翻弄されるのは地方の自治体病院だ。市立敦賀病院しても、国立福井病院にしても少なからず、影響を受ける。

福井県は2025年の医療の姿を示す「地域医療構想」を本年度中に策定する。ただ病床削減ありきとはせず、医師、看護師団体や市町と合同の会議を7月に立ち上げ、少子高齢化時代にかなった方針をまとめる。

いずれにしても、年約40兆円に上る医療費の抑制は喫緊の課題だが、政府は現行の入院を中心とした医療から、かかりつけ医が近くにおいて地域で完結する医療への転換を念頭に置いているが、そのためには在宅医療を支える人材の確保や在宅介護体制の充実も欠かせない。

包括ケア病棟の倍増

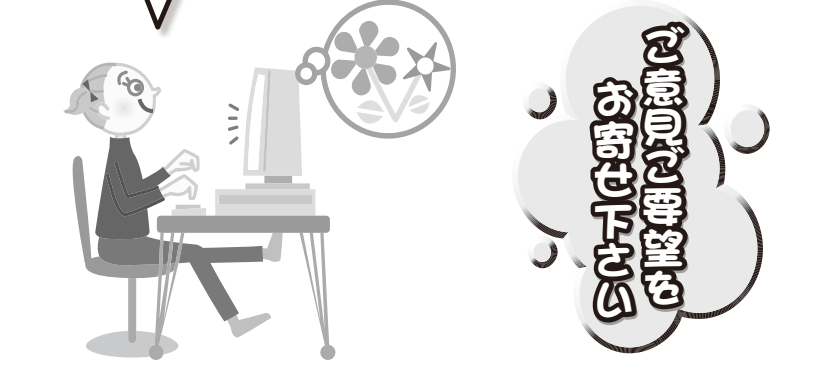
この中であって、6月議会で市立敦賀病院で昨年「包括ケア病棟」設置と倍増の拡充を表明、時代にあった病院運営と評価したい。ただ、ソフト面のケアマネなどによるかかりつけ医、家庭の連携、充実が必要であり、早期退院を促すことのみがあってはならない。

一方で、敦賀市は高齢者のひとり世帯が多いだけに、急激な病床削減は問題だ。「量」だけに目を向けるのではなく、医療や介護、暮らしの「質」をどう保っていくかという観点も大事にする必要がある。

336 人口減少社会と施設

人口減少社会は確実に、この敦賀市にも訪れる。ただ、生活のために必要な公共サービスは維持しなければならない。市庁舎、運動公園の各施設、プラザ万象など、雨漏り対策、修繕、地盤沈下と、見えないところで老朽化が進行している。総合的なすべての施設の長期的な運営、維持、廃止など、財政に合わせ、計画的に実行にすべきでもある。

[http:// hojo1717.blog117.fc2.com/](http://hojo1717.blog117.fc2.com/)



提言 〇 × 4



慎重な議論が必要な 嶺南広域連合構想

嶺南広域行政組合とは、

嶺南地域には、嶺南広域行政組合議会というのがある。嶺南2市4町(敦賀市、小浜市、美浜町、若狭町、おおい町、高浜町)で組織され、現在、有害鳥獣処理、小浜線の利用促進、広域観光などの嶺南地域の共通する課題に広域的に取り組んでいる。

財源は各市町の分担金の持ち寄りと核燃料税があてられている。歴史的には、昭和45年に当圏域8市町村により嶺南地区広域市町村圏協議会が設立され、その後、平成9年に嶺南広域行政組合に改組され、ゆるやかな広域行政の円滑な運営を図ってきた。

広域連合とは、

この行政組合を発展的に権限を強化する「広域連合」の検討状況が進んでいる。「広域連合」とは、都道府県、市町村、特別区が設置することができ、ごみ処理、消防など、広域的ニーズに柔軟かつ効率的に対応するとともに、権限委譲の受け入れ体制を整備するため、国で平成7年6月から施行されている制度。

大きくは、大阪府など7府県4政令市で構成する広域行政組織「関西広域連合」がある。道州制が進まないなか、府県域を超えて行政事務を担う全国初の連合体として組織された。なかでも、阪神・淡路大震災を経験した兵庫が中心となって、府県ごとに担ドクターヘリの共同運航が大きな成果だ。過疎地の救急医療体制を支え、大規模災害時の働きに期待が高まる。

一方、小さくは市町村レベルで、ごみ処理、消防などで成果をあげている「広域連合」も多い。ただ、住民からは「どんな利点があるのか分からない」という疑問や二重行政になりかねない。

嶺南広域連合の結成には、

「嶺南広域連合」としては「消防」「観光」「ごみ処理」「有害鳥獣処理」「介護保険事務」などの共同化が検討されているが、一方で、ごみ処理で焼却炉の長寿命化対策がほぼ終わった敦賀市など、足並みがそろわない分野もある中で、かなり具体的な検討状況と2年後結成が検討されている。

しかし、各市町の利害がからみ、各議会の理解や議論も進んでおらず、市民の税金が絡むだけに、今後、紆余曲折が予想される。時間をかけた慎重な議論と検討が必要だ。

このニュースレターは、一部政務活動費で発行しています。

発行責任者 市民クラブ 編集責任者 北條 正
 敦賀市中央町2丁目15-33-102
 TEL. 090-1465-8406
 E-mail. hojo714@gmail.com
 ホームページ ⇨ <http://hojotadashi.com>